

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無制限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。 連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。 <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン株式インカム （3ヵ月決算型）



第49期（決算日：2018年4月6日）

第50期（決算日：2018年7月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）」は、去る7月6日に第50期の決算を行いましたので、法令に基づいて第49期～第50期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	TOPIX500配 当 指 数	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期(2016年4月6日)	9,468	50	△12.0	1,338.25	△14.3	96.3	—	248
42期(2016年7月6日)	8,916	50	△ 5.3	1,302.70	△ 2.7	95.3	—	229
43期(2016年10月6日)	10,229	50	15.3	1,443.96	10.8	96.8	—	251
44期(2017年1月6日)	12,142	50	19.2	1,658.38	14.8	96.3	—	266
45期(2017年4月6日)	11,426	50	△ 5.5	1,593.06	△ 3.9	96.8	—	242
46期(2017年7月6日)	12,414	50	9.1	1,736.09	9.0	97.1	—	236
47期(2017年10月6日)	12,931	50	4.6	1,822.23	5.0	96.5	—	241
48期(2018年1月9日)	13,302	950	10.2	2,043.87	12.2	104.5	—	239
49期(2018年4月6日)	12,327	50	△ 7.0	1,871.83	△ 8.4	97.6	—	229
50期(2018年7月6日)	12,019	50	△ 2.1	1,849.72	△ 1.2	97.3	—	223

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第49期	(期 首) 2018年1月9日	円 13,302	% —	2,043.87	% —	% 104.5	% —
	1月末	12,935	△2.8	1,984.12	△2.9	98.3	—
	2月末	12,495	△6.1	1,909.32	△6.6	99.0	—
	3月末	12,239	△8.0	1,869.46	△8.5	97.5	—
	(期 末) 2018年4月6日	12,377	△7.0	1,871.83	△8.4	97.6	—
第50期	(期 首) 2018年4月6日	12,327	—	1,871.83	—	97.6	—
	4月末	12,782	3.7	1,937.65	3.5	97.4	—
	5月末	12,376	0.4	1,902.50	1.6	97.3	—
	6月末	12,271	△0.5	1,888.89	0.9	98.0	—
	(期 末) 2018年7月6日	12,069	△2.1	1,849.72	△1.2	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

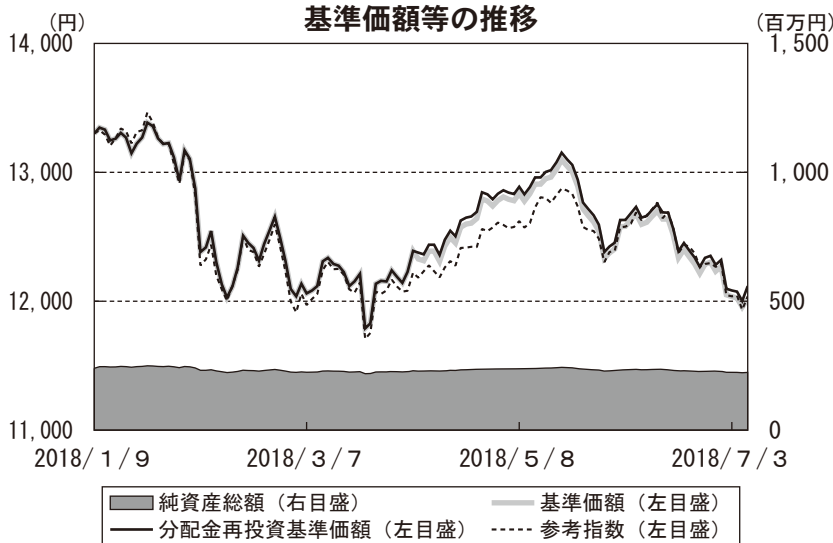
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第49期～第50期：2018/1/10～2018/7/6）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.9%（分配金再投資ベース）下落しました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

国内株式市場が下落傾向となるなか、三菱ケミカルホールディングスなど化学に属する銘柄や本田技研工業など輸送用機器に属する銘柄といった輸出関連・景気敏感株が景気の先行き不安などを背景として軟調となったほか、りそなホールディングスなど銀行業に属する銘柄が収益環境の厳しさから嫌気されたことなど、こうした銘柄を中心に株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第49期～第50期：2018/1/10～2018/7/6）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期の国内株式市場は、2018年1月下旬以降に米国の物価上昇率の加速懸念などを背景として米国金利が急上昇すると、米国株式市場の相対的な割高感が意識されたことなどからリスク資産回避の動きが加速し、市場の予想変動率が急上昇するなか世界的に株式市場は調整し、国内株式市場も下値模索の展開となりました。その後、市場の予想変動率が低下すると国内株式市場は下値固めの展開となったものの、トランプ米大統領の保護貿易主義や米中の貿易摩擦激化が懸念されたほか、為替の円高・米ドル安進行による外需関連企業を中心とした業績の先行き不安などが嫌気され、上値の重い展開となりました。
- ・ 4月に入ると、米中の貿易摩擦への過度な懸念の後退や中東および北朝鮮を巡る地政学リスクの緩和、日米金利差の拡大に伴う為替の円安・米ドル高進行などが好感されたことから国内株式市場は戻りを試す展開となりました。また、5月中旬にかけては、好業績見通しを発表した銘柄が牽引するなか、為替の円安・米ドル高進行が好感されたことなども国内株式市場の上昇要因となりました。
- ・ 5月下旬以降、米朝首脳会談の開催延期やイタリアの政局混迷などを契機とした南欧の財政不安の高まり、米国長期金利の低下から円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市場は下落に転じました。外部環境の改善などから持ち直す場面もあったものの、年内の米国利上げペースが加速するとの見方から下落した米国株式市場に連れ安となったほか、米中貿易摩擦や米イラン関係の悪化懸念、原油高による企業のコスト増加などが嫌気され、当作成期末にかけて国内株式市場は軟調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ8.4%の下落となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当作成期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。
*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2018年2月は、配当に対する利益水準が低下したパーク24を全株売却しました。
- ・3月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
 具体的には、沢井製薬、昭和シェル石油などを新規に買い付け、SBIホールディングス、大東建託などを買い増した一方、大塚ホールディングス、JSRなどを全株売却し、アイカ工業、アステラス製薬などを一部売却しました。
- ・4月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
 具体的には、アステラス製薬、アイカ工業などを買い増した一方、大阪瓦斯、日立化成を全株売却し、SBIホールディングス、ジェイテクトなどを一部売却しました。
- ・5月は、配当に対する利益水準が低下したローソン、ヒロセ電機を全株売却しました。
- ・7月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
 具体的には、NTN、小松製作所などを新規に買い付け、アイカ工業、ヤマハ発動機などを買い増した一方、カシオ計算機、昭和シェル石油などを全株売却し、三井住友トラスト・ホールディングス、SBIホールディングスなどを一部売却しました。
- ・以上の結果、当作成期では、資源価格の上昇が追い風となった双日や、昭和シェル石油など石油・石炭製品に属する銘柄のほか、株式市場が軟調となるなか比較的業績が安定しているアステラス製薬など医薬品に属する銘柄やKDDIなど情報・通信業に属する銘柄といったいわゆるディフェンシブ銘柄の株価上昇が基準価額にプラスに寄与したものの、景気の先行きに不透明感が強まるなか三菱ケミカルホールディングスなど化学に属する銘柄や、本田技研工業など輸送用機器に属する銘柄といった輸出関連・景気敏感株のほか、収益環境の厳しさが嫌気されたりそなホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、当作成期では基準価額は下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

作成期首（2018年1月9日）

	業種	比率
1	化学	10.6%
2	輸送用機器	10.1%
3	銀行業	10.0%
4	医薬品	9.9%
5	情報・通信業	6.4%



作成期末（2018年7月6日）

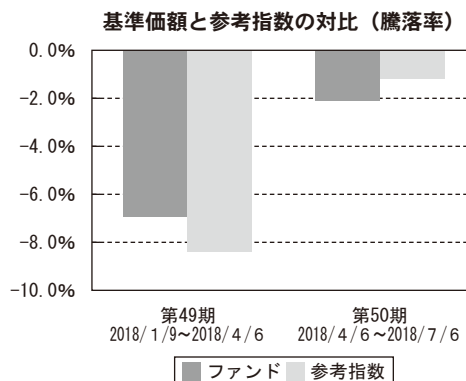
	業種	比率
1	化学	12.0%
2	輸送用機器	10.4%
3	銀行業	10.3%
4	卸売業	7.5%
5	機械	6.2%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第49期～第50期：2018/1/10～2018/7/6）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX500配当込み指数です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第49期	第50期
	2018年1月10日～2018年4月6日	2018年4月7日～2018年7月6日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.404%	0.414%
当期の収益	50	—
当期の収益以外	—	50
翌期繰越分配対象額	5,026	4,976

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・ 2017年以降、好景気と低金利が並存する「適温相場」となったことが株価上昇を支え、業績拡大期待の高い銘柄などが株式市場を牽引する展開となったものの、2018年2月の米国債金利の急上昇を端緒とした世界的な株式市場の調整により「適温相場」の継続が不安視されつつあるものとみています。
- ・ こうしたもと、6月調査の日銀短観からは、大企業製造業の業況判断が2017年12月調査以降低下傾向にあることや経常利益見通しの軟化が確認されており、今後は企業の業績拡大余地を慎重に見極める相場展開となりつつあると考えています。
- ・ このような運用環境の見通しのもとでは、配当利回りなどの割安性指標をもとに相対的価値をはかる投資手法が有効となるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ 連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月10日～2018年7月6日)

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 71 (26) (40) (5)	% 0.570 (0.211) (0.317) (0.042)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	71	0.572	
作成期中の平均基準価額は、12,516円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月10日～2018年7月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第50期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 6,245	千円 12,887	千口 12,230	千円 25,027

○株式売買比率

(2018年1月10日～2018年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第49期～第50期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	20,656,336千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	13,538,466千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月10日～2018年7月6日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第49期～第50期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,030	百万円 2,109	% 21.0	百万円 10,626	百万円 1,791	% 16.9

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第49期～第50期		
	買 付 額	売 付 額	第50期末保有額
株式	百万円 287	百万円 70	百万円 492

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年7月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第48期末	第50期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ジャパン株式インカム	マザーファンド	121,921	115,936	222,863

○投資信託財産の構成

(2018年7月6日現在)

項	目	第50期末	
		評価額	比率
		千円	%
ジャパン株式インカム	マザーファンド	222,863	98.8
コール・ローン等、その他		2,772	1.2
投資信託財産総額		225,635	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第49期末	第50期末
		2018年4月6日現在	2018年7月6日現在
		円	円
(A) 資産		230,806,933	225,635,702
	コール・ローン等	2,706,696	2,771,909
	ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	228,100,237	222,863,793
(B) 負債		1,765,892	1,662,819
	未払収益分配金	929,052	931,765
	未払解約金	185,415	48,047
	未払信託報酬	649,046	680,510
	未払利息	5	5
	その他未払費用	2,374	2,492
(C) 純資産総額(A-B)		229,041,041	223,972,883
	元本	185,810,535	186,353,058
	次期繰越損益金	43,230,506	37,619,825
(D) 受益権総口数		185,810,535口	186,353,058口
	1万口当たり基準価額(C/D)	12,327円	12,019円

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2018年1月10日～ 2018年4月6日	2018年4月7日～ 2018年7月6日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 193	△ 239
受取利息	3	—
支払利息	△ 196	△ 239
(B) 有価証券売買損益	△16,381,720	△ 4,155,121
売買益	326,784	36,922
売買損	△16,708,504	△ 4,192,043
(C) 信託報酬等	△ 651,420	△ 683,002
(D) 当期損益金(A+B+C)	△17,033,333	△ 4,838,362
(E) 前期繰越損益金	69,133,290	50,674,215
(F) 追加信託差損益金	△ 7,940,399	△ 7,284,263
(配当等相当額)	(22,280,336)	(23,260,581)
(売買損益相当額)	(△30,220,735)	(△30,544,844)
(G) 計(D+E+F)	44,159,558	38,551,590
(H) 収益分配金	△ 929,052	△ 931,765
次期繰越損益金(G+H)	43,230,506	37,619,825
追加信託差損益金	△ 7,940,399	△ 7,284,263
(配当等相当額)	(22,290,316)	(23,262,480)
(売買損益相当額)	(△30,230,715)	(△30,546,743)
分配準備積立金	71,104,069	69,480,069
繰越損益金	△19,933,164	△24,575,981

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 180,372,022円
 作成期中追加設定元本額 11,489,568円
 作成期中一部解約元本額 5,508,532円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2019円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年1月10日～ 2018年4月6日	2018年4月7日～ 2018年7月6日
費用控除後の配当等収益額	2,899,831円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	22,290,316円	23,262,480円
分配準備積立金額	69,133,290円	70,411,834円
当ファンドの分配対象収益額	94,323,437円	93,674,314円
1万口当たり収益分配対象額	5,076円	5,026円
1万口当たり分配金額	50円	50円
収益分配金金額	929,052円	931,765円

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第25期》決算日2018年7月6日

[計算期間：2018年1月10日～2018年7月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2016年7月6日)	12,611	△16.3	1,302.70	△16.6	95.8	—	3,274
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992
25期(2018年7月6日)	19,223	△8.4	1,849.72	△9.5	97.8	—	12,964

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年1月9日	円	%		%	%	%
	20,984	—	2,043.87	—	98.1	—
1月末	20,422	△2.7	1,984.12	△2.9	98.8	—
2月末	19,742	△5.9	1,909.32	△6.6	99.5	—
3月末	19,355	△7.8	1,869.46	△8.5	98.0	—
4月末	20,318	△3.2	1,937.65	△5.2	97.9	—
5月末	19,691	△6.2	1,902.50	△6.9	97.8	—
6月末	19,541	△6.9	1,888.89	△7.6	98.5	—
(期末) 2018年7月6日						
	19,223	△8.4	1,849.72	△9.5	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

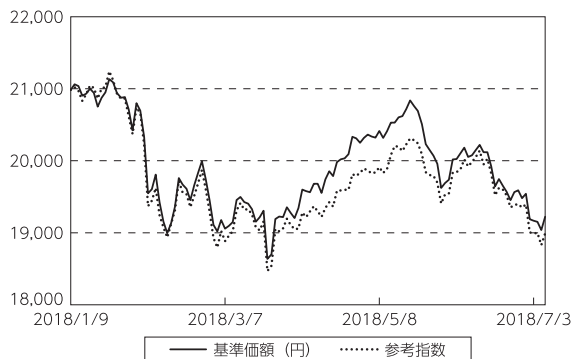
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.4%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市場は、2018年1月下旬以降に米国の物価上昇率の加速懸念などを背景として米国金利が急上昇すると、米国株式市場の相対的な割高感が意識されたことなどからリスク資産回避の動きが加速し、市場の予想変動率が急上昇するなか世界的に株式市場は調整し、国内株式市場も下値模索の展開となりました。その後、市場の予想変動率が低下すると国内株式市場は下値固めの展開となったものの、トランプ米大統領の保護貿易主義や米中の貿易摩擦激化が懸念されたほか、為替の円高・米ドル安進行による外需関連企業を中心とした業績の先行き不安などが嫌気され、上値の重い展開となりました。
- ・4月に入ると、米中の貿易摩擦への過度な懸念の後退や中東および北朝鮮を巡る地政学リスクの緩和、日米金利差の拡大に伴う為替の円安・米ドル高進行などが好感されたことから国内株式市場は戻りを試す展開となりました。また、5月中旬にかけては、好業績見通しを発表した銘柄が牽引するなか、為替の円安・米ドル高進

行が好感されたことなども国内株式市場の上昇要因となりました。

- ・ 5月下旬以降、米朝首脳会談の開催延期やイタリアの政局混迷などを契機とした南欧の財政不安の高まり、米国長期金利の低下から円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市場は下落に転じました。外部環境の改善などから持ち直す場面もあったものの、年内の米国利上げペースが加速するとの見方から下落した米国株式市場に連れ安となったほか、米中貿易摩擦や米イラン関係の悪化懸念、原油高による企業のコスト増加などが嫌気され、期末にかけて国内株式市場は軟調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・ 前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・ 2018年2月は、配当に対する利益水準が低下したパーク24を全株売却しました。
- ・ 3月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、沢井製薬、昭和シェル石油などを新規に買い付け、SBIホールディングス、大東建託などを買増した一方、大塚ホールディングス、JSRなどを全株売却し、アイカ工業、

アステラス製薬などを一部売却しました。

- ・ 4月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、アステラス製薬、アイカ工業などを買増した一方、大阪瓦斯、日立化成を全株売却し、SBIホールディングス、ジェイテクトなどを一部売却しました。
- ・ 5月は、配当に対する利益水準が低下したローソン、ヒロセ電機を全株売却しました。
- ・ 7月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、NTN、小松製作所などを新規に買い付け、アイカ工業、ヤマハ発動機などを買増した一方、カシオ計算機、昭和シェル石油などを全株売却し、三井住友トラスト・ホールディングス、SBIホールディングスなどを一部売却しました。

- ・ 以上の結果、当期では、資源価格の上昇が追い風となった双日や、昭和シェル石油など石油・石炭製品に属する銘柄のほか、株式市場が軟調となるなか比較的業績が安定しているアステラス製薬など医薬品に属する銘柄やKDDIなど情報・通信業に属する銘柄といったいわゆるディフェンシブ銘柄の株価上昇が基準価額にプラスに寄与したものの、景気の先行きに不透明感が強まるなか三菱ケミカルホールディングスなど化学に属する銘柄や、本田技研工業など輸送用機器に属する銘柄といった輸出関連・景気敏感株のほか、収益環境の厳しさが嫌気されたりそなホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、当期では基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 2017年以降、好景気と低金利が並存する「適温相場」となったことが株価上昇を支え、業績拡大期待の高い銘柄などが株式市場を牽引する展開となったものの、2018年2月の米国債金利の急上昇を端緒とした世界的な株式市場の調整により「適温相場」の継続が不安視されつつあるものとみています。
- ・ こうしたもと、6月調査の日銀短観からは、大企業製造業の業況判断が2017年12月調査以降低下傾向にあることや経常利益見通しの軟化が確認されており、今後は企業の業績拡大余地を慎重に見極める相場展開となりつつあると考えています。
- ・ このような運用環境の見通しのもとでは、配当利回りなどの割安性指標をもとに相対的価値をはかる投資手法が有効となるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ 連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月10日～2018年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、19,844円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月10日～2018年7月6日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		7,501	10,030,205	5,810	10,626,130
		(0.89)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年1月10日～2018年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,656,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,538,466千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月10日～2018年7月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,030	2,109	21.0	10,626	1,791	16.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	287	70	492

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.0%)				
長谷工コーポレーション	—	168.6	247,167	
大東建託	12.2	—	—	
大和ハウス工業	64.8	68.9	264,920	
積水ハウス	139.6	131.6	249,053	
繊維製品 (4.0%)				
帝人	—	126.6	254,845	
オンワードホールディングス	288.9	308.1	257,879	
化学 (12.0%)				
旭化成	64.9	—	—	
住友化学	—	411	253,176	
東ソー	—	150.3	257,163	
デンカ	63.3	69	244,950	
J S R	121.6	138.3	258,621	
三菱ケミカルホールディングス	229.3	284.7	261,411	
ダイセル	222.3	—	—	
アイカ工業	67.7	65.7	250,317	
医薬品 (5.9%)				
アステラス製薬	200.6	—	—	
田辺三菱製薬	121	136.3	255,153	
科研製薬	50.2	43.2	245,808	
キョーリン製薬ホールディングス	132.6	110.5	248,293	
大塚ホールディングス	56.6	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
J X T Gホールディングス	390.5	—	—	
ゴム製品 (3.9%)				
横浜ゴム	60.3	—	—	
ブリヂストン	54.4	59.6	243,883	
住友ゴム工業	137.2	146.5	251,540	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
日本電気硝子	—	86.3	264,078	
日本特殊陶業	67.8	—	—	
非鉄金属 (2.0%)				
日本軽金属ホールディングス	—	1,058.2	257,142	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友電気工業	149.1	—	—	
金属製品 (2.1%)				
L I X I Lグループ	—	117.6	263,659	
機械 (6.2%)				
アマダホールディングス	184.8	239.5	253,870	
小松製作所	2.5	83.1	267,166	
NTN	—	576.8	260,713	
電気機器 (4.7%)				
コニカミノルタ	265	—	—	
三菱電機	—	64.8	91,465	
セイコーエプソン	—	133	251,902	
ヒロセ電機	17.1	—	—	
カシオ計算機	175.6	—	—	
東京エレクトロン	—	13.6	246,364	
輸送用機器 (10.4%)				
トヨタ紡織	35.3	—	—	
デンソー	13.2	—	—	
東海理化電機製作所	—	21.8	43,316	
日産自動車	254.6	—	—	
トヨタ自動車	39.4	36.4	260,696	
アイシン精機	18.2	50.8	251,714	
本田技研工業	73.7	79.4	256,303	
S U B A R U	80	79.8	253,205	
ヤマハ発動機	—	93.4	259,745	
電気・ガス業 (3.3%)				
東北電力	—	188.8	254,502	
電源開発	—	56.6	166,687	
大阪瓦斯	131	—	—	
情報・通信業 (5.9%)				
日本電信電話	53.6	49.2	244,327	
K D D I	101.3	83.6	257,655	
光通信	4.4	—	—	
N T T ドコモ	107.2	88.8	249,394	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (7.5%)				
双日	836.7	638.5	256,677	
第一興商	19.3	—	—	
伊藤忠商事	—	128.4	252,627	
キャノンマーケティングジャパン	—	86.1	191,400	
阪和興業	—	60.2	248,927	
サンゲツ	135.8	—	—	
小売業 (3.3%)				
ローソン	36.9	—	—	
しまむら	—	16.4	159,572	
ケーズホールディングス	14.8	—	—	
ヤマダ電機	—	466.4	253,721	
銀行業 (10.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	405.8	251,027	
りそなホールディングス	420.7	435.3	252,604	
三井住友トラスト・ホールディングス	63.8	9.4	40,918	
三井住友フィナンシャルグループ	58.7	59.3	249,534	
セブン銀行	675	751	253,838	
みずほフィナンシャルグループ	1,393.1	1,373.1	254,435	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
SBIホールディングス	6.4	28.5	75,952	
保険業 (4.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	75	74.5	254,864	
ソニーフィナンシャルホールディングス	141.9	—	—	
東京海上ホールディングス	55.3	47.8	250,711	
その他金融業 (5.8%)				
イオンフィナンシャルサービス	107.6	108.5	240,870	
日立キャピタル	101	88.5	241,959	
オリックス	149.6	143.8	252,153	
不動産業 (—%)				
野村不動産ホールディングス	112	—	—	
パーク24	104.6	—	—	
サービス業 (—%)				
ユー・エス・エス	89.7	—	—	
合 計	株数・金額	8,849	10,541	12,679,887
	銘柄数<比率>	58	54	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,679,887	97.8
コール・ローン等、その他	284,828	2.2
投資信託財産総額	12,964,715	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,964,715,606
コール・ローン等	145,339,361
株式(評価額)	12,679,887,040
未収入金	116,750,905
未収配当金	22,738,300
(B) 負債	306
未払利息	306
(C) 純資産総額(A-B)	12,964,715,300
元本	6,744,497,377
次期繰越損益金	6,220,217,923
(D) 受益権総口数	6,744,497,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,223円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,144,767,362円
 期中追加設定元本額 893,085,841円
 期中一部解約元本額 1,293,355,826円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9223円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	115,936,011円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,426,629,105円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	5,201,932,261円
合計	6,744,497,377円

○損益の状況 (2018年1月10日～2018年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	247,023,730
受取配当金	247,069,525
受取利息	127
その他収益金	2,392
支払利息	△ 48,314
(B) 有価証券売買損益	△1,424,179,484
売買益	308,956,586
売買損	△1,733,136,070
(C) 当期損益金(A+B)	△1,177,155,754
(D) 前期繰越損益金	7,847,467,315
(E) 追加信託差損益金	836,752,009
(F) 解約差損益金	△1,286,845,647
(G) 計(C+D+E+F)	6,220,217,923
次期繰越損益金(G)	6,220,217,923

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。